

01	新規	02 受付番号※		04 法人番号	1234567890123			06 適格組合証明	取得年月日	年	月	日
	更新		03 業者コード		記入不要					番号	号	

注) 05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

令和8年度の、**鹿屋市**で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 **8** 年 **4** 月 **1** 日

鹿屋市長 殿

各項目の詳細については

別紙「競争入札参加資格審査申請書（標準様式）記載要領」にてご確認ください。

07	本社(店)郵便番号	893	—	8501		
08	本社(店)住所	都道府県 鹿児島県	市区町村 鹿屋市	町名番地 共栄町20番1号		
09	商号又は名称	フリガナ 〇〇ケンセツ 略号 〇〇建設株式会社	略号は記載せず、右枠内に 〇〇建設株式会社、株式会社〇〇建設 等と記載してください。			
10	代表者役職	代表取締役				
11	代表者氏名	フリガナ セイ： カノヤ 姓： 鹿屋	メイ： タロウ 名： 太郎			
12	本社(店)電話番号	0994	—	43	—	2111
13	担当者	部署名 (所属名) 役職名： 財政課	セイ： カノヤ 姓： 鹿屋	メイ： ハナコ 名： 花子		
14	担当者郵便番号		—		※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載 ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載	
15	担当者住所	都道府県 本社と同じ	市区町村	町名番地		
16	担当者電話番号		—		—	(内線番号) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載
17	担当者メールアドレス	zaisei @ city.kanoya.lg.jp				

種々の連絡に対応でき得るアドレス
を記入してください。
※連絡先アドレスとして登録します。
(ただし、営業所等委任の場合は、
様式2-2に記載のメールアドレスを登
録します)

(18 代理申請時使用欄)

18 申請代理人氏名 セイ： メイ：
姓： 名： 行政書士登録番号

郵便番号

-

社外の代理人（行政書士等）が申請する場合に入力してください。

住所

都道府県 市区町村 町名番地

電話番号

- -

メールアドレス

@

19 外資状況

記入不要

☐ 1 外資なし ☐ 2 外国籍会社 ☐ 3 日本国籍会社 ☐ 4 日本国籍会社
[国名：] [国名：] [国名：] [国名：]
(外資比率： 100%) (外資比率： %) (外資比率： %)

20 営業年数

年 (合併等後 年 ヶ月)

建設業の場合は申請日の直近の総合評定値通知書における営業年数（1年未満切り捨て）を記載

↑ 建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役職員等(④の内数)
10	5	1	16	2

22 設立年月日(和暦)

平成 年 月 日

23 みなし大企業

☐ 下記のいずれかに該当する ☐ 該当しない

- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

※ 受付番号	記入不要	※ 業者コード	記入不要
--------	------	---------	------

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
		1		1								

不動産鑑定士補	土地家屋調査士	司法書士	RCCM	技術士								
				総合技術監理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	
			2			1						

			自社の常勤職員のみとし、非常勤職員、友好・協力関係にある別企業の職員等は記載しない									

その他

工種消防設備士	1級管工事施工管理技士	
1	1	

その他は「競争入札参加資格審査申請書（標準様式）記載要領」の5-（2）表中その他に記載の有資格者について記入してください。

その他

※ 受付番号	記入不要	※ 業者コード	記入不要
--------	------	---------	------

26 自己資本額

自己資本額の記入方法については、【競争入札参加資格審査申請書（標準様式）記載要領】の5-(3)をご確認ください。

区	
① 株 主 資 本	0000
(うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
③ 新 株 予 約 権	0
④ 計	000

27 経営状況(流動比率)

直前1年度分決算
(百円単位は四捨五入)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

該当する欄に登録番号及び登録年月日を記入し、これら以外の登録等を受けている場合には余白の欄に必要事項を記載してください。

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 00000 号	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	建築士事務所	第 00000 号	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 00000 号	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	補償コンサルタント	第 00000 号	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 00000 号	昭和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	司法書士	第 00000 号	平成 ○ 年 ○ 月 ○ 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	年 月 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	年

共通様式の「20営業年数」欄の年数と一致させること。

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01						営業区域コード																			
営業所の名称		〇〇営業所																									
営業所の代表者	役職	支店長						記入不要																			
	フリガナ	カノヤ			ハナコ													※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名	鹿屋			花子													※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号	000		-	0000																						
	都道府県	〇〇県																									
	市区町村	〇〇市																									
	町名番地	〇〇町〇〇番〇〇号																									
連絡先	電話番号	0000		-	00		-	0000		(内線番号)																	
	メールアドレス	00000000						@	city.kanoya.lg.jp																		

委任先の営業所等についてを記入してください。
(委任しない場合は記入不要です。)

番号		02						営業区域コード																			
営業所の名称																											
営業所の代表者	役職																										
	フリガナ																	※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名																										
営業所の所在地	郵便番号																										
	都道府県																										
	市区町村																										
	町名番地																										
連絡先	電話番号			-			-			(内線番号)																	
	メールアドレス							@																			

鹿屋市では委任できる営業所等は一か所のみとなりますので、複数営業所の記載は不要です。

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、(〇)を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。